

## ■ 日本燃焼学会創立50周年記念特集 ■

## 日本燃焼学会 50 年の歩み

千葉科学大学 平野 敏右

## はじめに

日本燃焼学会が、日本燃焼研究会の頃を含めて、50 周年を迎えると聞いたとき、日本の燃焼研究もその歴史を語る事が出来るようになったと、感慨にふけた。さらに、その記念特集号に、日本燃焼学会の移り変わりについて書くように要請され、名誉を感じると共に、その責任の重さを感じた。

日本燃焼学会の歴史は、日本の燃焼研究の近代史にあたる。その創設のいきさつは、当時の日本の燃焼研究がおかれた状況を知って、初めて理解できるはずである。ところが、日本の燃焼研究がいつ頃、誰によって始められたかについては、定説があるわけではなく、調査した例も知らない。私がよく知る火災に関連する燃焼研究に限っても、古事記のなかに「向かい火」の記述があることから考えて、8 世紀以前には、火の性質を知ったうえでの防火技術が存在していたといえる。私がこの世に生を受けるより遥かに昔のことである。また、第 2 次世界大戦中あるいはそれ以前にも、航空機を飛ばすためのエンジンの研究やその他の燃焼装置の開発や改良の研究など、数多くの人々の大変な労苦があったことも、折に触れ聞かされてきた。日本における燃焼研究の歴史を語るには、文献や見聞によらざるを得ない昔のことも省くわけにいかないし、どの時代に力点を置くのかを決めるだけでも、容易なことではない。そこで、燃焼学会の前身である燃焼研究会発足以前の日本の燃焼研究がおかれた状況については、省略することにしたが、これはひとえに筆者の浅学非才の故であると、ご容赦いただきたい。

今回の特集は、日本燃焼学会の 50 周年記念ということであり、また、上記のような理由で、日本燃焼研究会発足以前については触れず、日本燃焼研究会発足以後 50 年に亘る時期に限定して、その歩みをまとめてみた。ただ、日本燃焼研究会発足の頃は、私はまだ小学生で、前途不確定の状況にあり、詳細なことは見聞によるしかない。どうしても、直接身近で起こったことについて詳しくなるとともに、そのときの立場で記述することになるが、ご理解いただきたい。

## 日本燃焼研究会発足の頃

昭和 28 年 11 月、「日本学術会議」内に設置された「燃

焼研究連絡委員会」に対応する形で、「燃焼研究懇話会」を創立したのは、東京大学教授であった矢木 栄先生を中心とするグループであった。当時の「日本学術会議」の重要な役割として、研究者の海外派遣の審議があり、研究者達の意見を集約する場の必要性を痛感したためであったと推察する。

1 年余り後の昭和 30 年春には、「燃焼研究懇話会」の臨時総会を開き、「日本燃焼研究会」と名称を変更するとともに、組織構成を整備した(秋田 一雄先生の本特集号の記事[1]による)。なお、辻 廣先生が執筆された燃焼研究 50 号(1979 年 5 月号)の記事[2]によれば、この臨時総会は、昭和 29 年秋であり、矢木先生が執筆された燃焼研究 66 号(1984 年 8 月号)の記事[3]には、昭和 30 年 5 月に「日本燃焼研究会」が発足したことになっている。同じ記事の中に、その年開かれた第 5 回国際会議(燃焼シンポジウム)への提出論文並びに代表派遣などを討議したことになっているが、第 5 回国際燃焼シンポジウムは、昭和 29 年 8 月から 9 月にかけて開催されており、そこで、国際燃焼学会(The Combustion Institute)が設立されたのを受けて日本燃焼研究会が発足したことや、国費での出張にかかわる予算が数ヶ月前に決まるということがあり得そうもないことなので、何かの誤解があったものと思う。また、熊谷 清一郎先生が執筆された同じ燃焼研究 66 号に掲載された記事[4]には、第 5 回国際燃焼シンポジウム(昭和 29 年 8 月 - 9 月)と第 6 回国際燃焼シンポジウム(昭和 31 年 8 月)の間に「日本燃焼研究会」が発足したとなっている。

日本燃焼研究会発足当時の会員は、正会員 37 名、維持会社 18 社であった。運営にあたる役員は、会長と幹事よりなり、会長には矢木先生が、幹事には疋田 強先生、熊谷先生と維持会員 5 社が就任した[3]。

この頃の「日本燃焼研究会」は、日本で燃焼に関する研究に従事している研究者の意見交換の場であり、燃焼に関連する企業がこれを援けるという機構となっていたようである。機関紙として、「燃焼研究」の第 1 号を発刊したのが、昭和 34 年であり、後に日本の「燃焼シンポジウム」に発展する燃焼に関するシンポジウム(第 1 回「燃焼シンポジウム」と位置づけている)が開催されたのは、昭和 38 年であった。

「燃焼研究」は、「日本燃焼研究会」の機関紙として、燃焼に関する研究の動向を紹介するという役割を果たしていたようで、後に触れるように、平成 5 年に至るまで、すべ

て依頼原稿で成り立っていた。また、「燃焼シンポジウム」は、日本の研究者の研究レベルを高めることを、主要な役割としていたとあってよく、国際シンポジウムに応募する論文は、まず日本のシンポジウムにおいて発表するように、奨励されていた。「日本燃焼研究会」は、すでに述べたとおり「日本学術会議」に設置された「燃焼研究連絡委員会」に対応する形で発足したわけであり、「燃焼研究連絡委員会」の重要審議事項に海外派遣する研究者を選考するという事項があったことから伺えることであるが、燃焼研究者の国際的な活動を支援するという役割を果たしていた。このような背景の下に、「日本燃焼研究会」は、「国際燃焼学会」の日本支部と位置づけられ、会長は、「国際燃焼学会」の日本支部長(Japanese Section Chair)であった。

### 日本燃焼研究会の活動の軌跡

先輩たちの思い出話を伺うと、「日本燃焼研究会」発足以前には、日本に研究の本拠を置く燃焼分野の研究者は、国際学会に参加するだけで、大変な苦勞を強いられていた[3-7]。このことは、国際的にもよく知られていたようで、国際燃焼シンポジウムには、日本から論文を提出する(代読も可能であった)だけで歓迎され、参加に際してもいろいろ配慮していただいていたようである。アメリカで開催された国際燃焼シンポジウムに出席するために、民間の船舶に同乗させてもらう、あるいはアメリカ軍の輸送システムを利用してもらうなど、今では考えられない手段をとっていた。必要な経費を工面するのは、今と変わらないが、外貨の獲得も思うようにならない状況にあった。この傾向は、「日本燃焼研究会」発足当時も続き、「国際燃焼学会」出席者のために、アメリカの本部から日本支部に送られてきていた、補助金が大いに役立っていた。この補助金の支給は、昭和50年代初頭まで続いた。

このような状況にあった昭和33年に開催された第7回国際燃焼シンポジウムにおいて、熊谷先生と磯田浩先生が昭和31年開催の第6回国際燃焼シンポジウムで発表された論文「Combustion of Fuel Droplets in a Falling Chamber」に対し、第1回の「Silver Medal」が授与された。日本人の燃焼研究者が誇るべき快挙であった。

日本の燃焼研究者にとっての大きな進展は、「日本燃焼研究会」の会長が矢木先生から疋田先生に引き継がれたときに加速したようである。疋田先生は、昭和40年に「日本燃焼研究会」の会長を引き継がれた。その後「国際燃焼学会」における「日本支部」の重要性を認識してもらえるように働きかけた結果であると思われるが、先生は、昭和45年には、「国際燃焼学会」の理事に選ばれて、就任された。アメリカのユタ大学で開催された第13回国際燃焼シンポジウムの場であった。たぶん、その場で、国際燃焼シンポジウムの日本への招致を打診された、あるいは提案したと思われる。次回、すなわちアメリカのペンシルバニア州立大学で昭和47年に開催された第14回燃焼シンポジウ

ムにおいては、日本への国際燃焼シンポジウム招致のための準備状況が報告されたはずである。「国際燃焼学会」にとっては、アメリカとイギリス以外の国で初めて開催する国際燃焼シンポジウムである。しかも、日本からの提案によれば、国際燃焼シンポジウムと呼ばれる以前の第1回、第2回を除いて、それまでの国際燃焼シンポジウムが開催地の大学施設を利用していただいていたのに対し、都市センターというホテルを併設する、大学以外の会場で開催することになっていた。「国際燃焼学会」理事会にとっては、いろいろ心配なことがあったに違いない。

当時の国際燃焼シンポジウムは、国際学会としての評価が高まってきて、まだアブストラクトによるものであったが、発表を希望する論文をすべて採択せず、審査により優れた論文を選択する制度を導入していた。第14回国際燃焼シンポジウムに、日本から投稿された論文は10数編あったようであるが、僅か3編(うち1篇は、アメリカでの研究業績であったと聞いている)しか採択されなかった。このシンポジウムは、前述のように、日本に招致する直前のものであったが、日本人の手になった論文が秋田先生の招待講演を含めても4編しか発表が許可されなかったことからわかるように、日本の燃焼研究は、国際的に見たらとるに足りないものといえた。そのような状況にあった日本に国際燃焼シンポジウムを招致したのであるから、任に当たった「日本燃焼研究会」にあって、この招致を担当した人々の苦勞は並大抵ではなかったはずである[8]。

このように「国際燃焼学会」理事会の懸念や「日本燃焼研究会」にあって招致を担当した人々の大変な苦勞はあったが、この国際燃焼シンポジウムの日本での開催は、日本の燃焼研究が重要な転換期にあったことを示す事業であったと位置づけることができる。この第15回国際燃焼シンポジウムには、日本から投稿した論文が16編採択された。国際燃焼シンポジウムで採択された論文数が初めて2桁になり、多くの日本人の燃焼研究者が、国際燃焼シンポジウムを経験することができた。日本における燃焼研究の国際化が、一気に進展したといえる。

第15回国際燃焼シンポジウム招致とその結果以外にも、当時の「日本燃焼研究会」の動向は、いろいろな資料からうかがい知ることができる。「日本燃焼研究会」の事業の一部として重要な位置を占めていたのは、外国雑誌に掲載された燃焼関係の主要な論文の抄録を会員に配布すること、燃焼研究の主要な課題についてあるいは訪日した国外の著名な燃焼研究者の話聞く講演・討論会を開催すること、さらには日本燃焼シンポジウムを初めとする国内の各種講演会を開催することなどであった。特に、日本燃焼シンポジウムは、「日本学術会議」が主催する形式をとっていたが、終始「日本燃焼研究会」(後に「日本燃焼学会」)が企画・立案・実行を担当してきた。この頃の日本における燃焼研究の発展の様子は、日本燃焼シンポジウムの変遷をたどってみれば、実感できるはずである。第15回国際燃焼シンポジウムを開催した頃、日本燃焼シンポジウムに

投稿される論文の数も増え、内容も充実していった。

国際社会における日本の燃焼研究者の役割も、変化してきていた。昭和 40 年代の初めまでは、日本の燃焼研究者にとっては、国際会議の主催者から開催案内をもらい、国際会議に出席して発表するということが、主な役割であった。昭和 49 年に日本で第 15 回燃焼シンポジウムを開催したが、この時点で、国際会議の開催に必要なことを、日本の燃焼研究者が実行しなければならない立場になった。必要な資金の調達、国際会議に適した会場の設定、宿泊施設の用意と、出席者に対する適切な情報供与など、多分初めてのことばかりであったと推察する。

国際燃焼シンポジウムの運営によって実績を得た日本の燃焼研究者は、国際的な活動を展開する場合の重要な役割を期待されるようになった。「国際燃焼学会」の運営に関与する理事、受賞委員会委員、理事選定委員会委員、さらには国際燃焼シンポジウムでの論文選定委員会委員や査読委員などを推薦する役割を果たすなど、「燃焼研究会」の「国際燃焼学会」日本支部としての仕事が増えていった。当然「国際燃焼学会」でも発言権が強くなっていった。さらに、「国際燃焼学会」の発展への貢献も期待されるようになっていった。

1987 年 11 月には、アメリカ西部支部との間で、合同シンポジウムを、ホノルルで開催した。多くの参加者があり、リゾートライフを楽しんだ。続いて、1989 年 9 月には、オーストラリア・ニュージーランド支部との間で、合同の燃焼シンポジウムをシドニーで開催した。このシンポジウムには、日本から 40 名以上の参加者があった。このシンポジウムの頃、オーストラリアの国内航空がストをしていて、シンポジウム後の計画を実行できなかったことは、振り返ってみると、いかにも残念であった。また、1993 年 10 月には、ロシアの燃焼研究者の要請で、日本とロシアの合同燃焼シンポジウムをモスクワで開催した。このシンポジウムには、当時の「国際燃焼学会」の会長であったカリフォルニア大学パークレイ校の Sawyer 教授に参加していただいたが、このときロシアでは政変があり、大統領が下院を砲撃するという事態となつて、国際的に報道され、日本を通じて、Sawyer 教授の安否情報の提供を求められたのが、今でも記憶として残っている。

### 燃焼研究会から燃焼学会へ

「燃焼研究会」は、矢木先生から疋田先生、功刀 雅長先生、辻先生、神野 博先生と、その会長職が引き継がれ、昭和 64 年 1 月から、私にその役が回ってきた。神野先生から私に会長が引き継がれることには、いろいろ疑問を持つ人が多かったものと認識している。まず、その年齢差である。10 歳以上も歳の離れた人物への引継ぎが妥当であるかどうか、私にも判断しかねた。続いて、日本の燃焼研究者に対する指導者としての資質はあるか、さらには、まだ若くて研究者をまとめることができるかなど、得心しかね

ることがあったはずである。しかし、私は、この会長職の受け継ぎには、「燃焼研究会」の設立にかかわったグループから「燃焼研究会」生え抜きのグループへの引継ぎという意味があると受け止め、敢えて引き受けることにした。

時を同じくして、「日本燃焼研究会」発足の頃中心となった研究者たちが高齢化し、若い研究者の数が増えてきた。「日本燃焼研究会」発足の頃参集した研究者たちは、そのほとんどが、研究者として育成された時期、燃焼の分野を主要な研究分野とする研究室に所属していたわけではなかった。いわば、多様な分野の研究者が、研究を発展させる過程で、燃焼とかかわったという状況であったといえる。ところが、第 15 回国際燃焼シンポジウムに参加した若い研究者の多くは、燃焼を主要な研究分野として育ってきた。燃焼が独立した学術分野の対象であるという認識が育成されていた。

神野先生は、日本における燃焼研究の変遷を的確に捉えられていて、「日本燃焼研究会」会長に在任中に、数々の改革をしてこられた。現在の「日本燃焼学会」の運営にかかわる大部分の機構は、神野先生の時代に確立されたといえる。その締めくくりが、私を会長の後継者として選んだことである。当時、燃焼にかかわる問題が大幅に変化していたときで、燃焼研究者は、過去の蓄積をそのまま役立ててすませるというわけにはゆかず、かといって将来の見通しが明確ではないという状況に立たされていた。国際的にも日本の燃焼研究者が活躍する場が広がり、国際燃焼シンポジウム以外の国際的な燃焼関連の学会で、論文発表をするばかりでなく、運営にかかわったり、日本以外の研究者たちとの共同研究に参加したり、あるいは国外から複数の研究者を招聘して、特別なテーマで会議を開いたりするようになっていた。そのような活動をする日本国内の燃焼研究者のよりどころとして、「日本燃焼研究会」を頼れる組織に改革する必要があった。その発足の頃と同様、日本の燃焼研究の将来にとって重要な時期であった。

会長に就任して、まず行ったことは、会則を変更し、「日本燃焼学会」を立ち上げることであった。燃焼を研究するグループのよりどころとしては、研究会より学会のほうがよいと考えたわけで、日本の燃焼研究にかかわるグループを同好者の集まりとして位置づけていた、従前の「日本燃焼研究会」の運営にあたっていた人々の懸念を振り払って、実行したことであった。しかし、会則を変更するに当たって、中心となっていたいただいたのは、神野先生であるなど、若手の燃焼研究者の意向を汲み取ってくれた、先輩たちの理解がなければ、実現しなかったことである。幾多の議論を経て、「日本燃焼研究会」が「日本燃焼学会」に名称変更したのは、会長就任から 2 年後の、平成 3 年 1 月のことであった[9]。

次に行ったことは、機関誌である「燃焼研究」を燃焼研究に従事する人々が研究成果を発表して、業績を示す場にすることであった。学会を代表する専門誌として、発行回数を増やし、投稿論文の掲載を始めたのは、会長就任から

3年余りたった、平成5年のことであった[10]。

「日本燃焼学会」が同好会的な性格から燃焼を研究対象とする学会に脱皮するためには、まだやらなければならないことが残っていた。「日本燃焼研究会」時代には、東京大学工学部と京都大学工学部の教授が交互に、その会長職についていた。理由はどうであれ、第三者が見た場合、公正性を欠くように見えるはずである。当時の若手の燃焼研究者たちの意見を聞いて、調整を進めた結果、次の会長には、東北大学教授の新岡 嵩 先生になっていただくことになった。日本の各大学に、有能な研究者が育っていたことが、このようなことができた背景であったことはいうまでもない。

### 国際燃焼学会との関係

「日本燃焼学会」は、その名称変更後も、引き続き「国際燃焼学会」の日本支部としての役割を果たしていた。会員は、自動的に「国際燃焼学会」の会員として登録されることになっていて、その多くは、国際社会での燃焼研究の動向に関心をもっていた。国際燃焼シンポジウムが開催された年の日本燃焼シンポジウムでは、国際燃焼シンポジウムの報告がなされてきた。

「日本燃焼学会」に移行して以後、日本人の「国際燃焼学会」での活躍にも、ますます広がりが出てきた。すでに述べたとおり、昭和45年に疋田先生(昭和55年まで)が「国際燃焼学会」の理事に就任して以後、昭和51年には熊谷先生(昭和61年まで)が、昭和57年には辻先生(平成4年まで)が、昭和63年に神野先生(平成7年まで)が理事に就任された。したがって、「日本燃焼学会」に移行した時点では、日本から2人の理事を「国際燃焼学会」に送っていたことになる。私が辻先生のおあとを引き継ぎ理事になったのは、平成4年の第24回燃焼シンポジウムがシドニーで開催されたときである。国際的に日本人に期待されることが多くなってゆく時期で、平成8年には「国際燃焼学会」の各支部長よりなる国際燃焼学会委員会(Combustion Institute Committee)の委員長を補佐する国際事務局長に指名され、任に就いた。この役は、「国際燃焼学会」の常務理事として、その運営・企画に参加できるものである。この役は、平成10年に、「国際燃焼学会」の組織変更があり、名称が支部事業担当事務局長となったが、平成16年に理事から引退するまで、続けた。平成10年からは、新岡先生が理事に就任され、平成16年に会長がLaw先生からHaynes先生に引き継がれるとき、国際燃焼学会委員会の委員長をかねる「国際燃焼学会」の支部事業担当副会長に指名され、任に就かれた。

「国際燃焼学会」の機関誌である「Combustion and Flame」にもいろいろ貢献してきた。「日本燃焼学会」に移行するまえ、昭和53年には辻先生(昭和59年まで)が、昭和59年には私(平成4年まで：その後平成6年に再任され平成12年まで)が、平成5年に竹野 忠夫 先生(平成9年まで)

と新岡先生(平成8年まで)がEditorial Boardとして、その役を果たしてきた。さらに、平成9年には竹野先生が副編集長に指名され、就任した。その他、国際燃焼シンポジウムの論文選定委員、国際燃焼学会の受賞者選定委員などの名簿に日本人の名前が頻繁に見られるようになった。

このような傾向は、日本の燃焼研究者の実力が付いてきたこともあるが、時期として、「国際燃焼学会」が、主催するシンポジウムに付する名前どおりに国際的な機関として、変貌を遂げる過程であったことも、要因である。昭和29年に「国際燃焼学会」が設立された頃、その運営には、アメリカの公的機関が深く関与していた。その頃の世界情勢にあって、国際燃焼シンポジウムに参加するには、アメリカの援助が不可欠であった。「国際燃焼学会」の運営が、アメリカ、特に東部地区の燃焼研究者が中心となり、強い発言力を持ったのは当然のことであった。「国際燃焼学会」会長が、平成と年号が変わった後まで、全てアメリカ東部の機関に所属する燃焼研究者であったことから、このことは認識できる。この傾向は、その後もしばらくの間、「国際燃焼学会」の運営の主要な部分に、残っていた。

しかし、国際的な燃焼研究を取り巻く情勢は、昭和50年代から大幅に変化し始め、昭和60年代になると、いろいろところで、時代とのずれが表面化してきた。燃焼研究は、その対象や手段などが、アメリカ国内ばかりでなく、世界的に変貌を遂げようとしていた。外国から国際燃焼シンポジウムに参加する研究者は、自国で参加に必要な経費を整え、アメリカに頼ることが少なくなった。

国際燃焼シンポジウムやCombustion and Flameに投稿される論文のテーマは、アメリカの研究者が関心を示すものだけではなくなくなった。論文選定に投稿者の立場を理解する配慮が必要となった。昭和60年代の国際燃焼シンポジウムの論文選定の基準に、「文章がまずいことを不採択の理由としない」という項目が盛り込まれたのは、英語が母国語でない燃焼研究者に対して、正当な評価をしようとする試みであった。また、論文選定委員会で、日本からの応募論文の採択割合が悪いのを是正してもらうということもあった。当然、Combustion and FlameのBoardや国際燃焼シンポジウムの論文選定委員会にアメリカ人以外の名前が増えていった。このように、実質上は、「国際燃焼学会」の国際化が進展していた。

この動きの締めくくりは、運営体制の国際化であった。「国際燃焼学会」発足以来、国際という名称の言い訳のように、各国の支部長を委員とする国際燃焼学会委員会を設置し、運営してきたが、主要な事項は、その委員会ではなく、理事会で審議し、決定することとなっていた。しかし、シンポジウムで国際を名称の一部とするからには、真の国際組織、すなわちアメリカだけでなく世界各国の意見が反映する体制にすべきであるという、意見が次第に勢いを増してきた。平成に入って、「国際燃焼学会」の理事会で、国際化の問題が議論されるようになった。その結果、アメリカ東部以外の地域から会長が選ばれるようになり、オー

ストラリアの Haynes 教授が会長を務める, 現在の体制になった。

このような変革には, 当然日本からの寄与もあったと認識していただきたい。変革の途上, 前述の国際燃焼学会委員会の発言権が強くなったときがあり, この委員会の運営に当たるために設けていた国際燃焼学会委員会委員長を国際副会長として遇していたのを支部事業担当副会長として処遇することに改め, 常務理事会, 理事会での発言権を強くした, と理解して欲しい。日本から理事としてその運営にかかわっていた私は, 支部事業担当副会長を補佐する(就任時は国際事務局長であった)支部事業担当事務局長として「国際燃焼学会」の国際化の道筋をつけた。この変革に至る以前の平成 8 年までは, まだ, 日本から推薦された理事は, 常務理事の任には就けないうでいた。しかし, 「国際燃焼学会」の国際化を推し進めるのに積極的であった, オーストラリアのシドニー大学の Bilger 先生が国際燃焼学会委員会委員長を辞任する騒ぎがあって, 当時日本から理事として推薦されていた私が, 国際事務局長として, 日本人では初めて, 「国際燃焼学会」の常務理事に就任した。

「国際燃焼学会」の国際化については, Bilger 先生が戦闘的な論陣を張ったのに対し, 私は, 根強い活動を展開することにしてきた。国際化の方法や計画について, 歴代の会長の要請で, いろいろな相談に乗った。結果として, 今の体制となったが, 私としては, まだ改革の途上にあると認識している。現在, 新岡先生が国際燃焼学会の支部事業担当副会長の要職に就いており, すでに日本の研究者がそのような要職につくことに, 違和感がない状況にはなっているが, 燃焼という地域や人種に関係なく人々の生活に密着した現象を対象とする学問分野が, 国際的であるのは当然で, さらに徹底した国際化が実現することを期待している。

### 「日本燃焼学会」の近年の活動

「日本燃焼学会」50 年の歩みの締めくくりとして, 現在の「日本燃焼学会」の活動に関連の深いいくつかのことにについて述べてみることにする。近年の日本の燃焼研究にとって, 最も重要な行事は, 第 29 回国際燃焼シンポジウムであったことは, 多くの人々が認めるところであると思う。これについては, その招致の経緯も含めて, 今の日本における燃焼研究の国際的な立場を理解するのに役立つことは多いが, この特集号で, 詳しく紹介されることになっているので, ここでは省略する。

「日本燃焼学会」の活動は, 多くの企業に援けられている。ところが「日本燃焼学会」の運営は, 基礎研究に主体を置く大学所属の研究者が中核となって行っている。燃焼という研究の対象そのものは, 研究者が基礎的な視点をもっていても, 応用的な視点をもっていても, 変わらない。実業に生かすことを目標とする企業の研究者の立場からすれば, 燃焼を制御するには, どうすればよいか, という知識さえ得られればよい。大学所属の研究者が蓄えた知識を

まとめて提供してくれればよいが, 大学所属の研究者側からすれば, どのような知識が実業に役立つか, よくわからない。個別の事例を挙げてもらえれば, 協力するのにやぶさかでない, というようなことであつたらうと思うが, 大学所属の研究者と企業所属の研究者との共同研究は, 極小規模のものしか行われてこなかった。

ところが, 日本ファーンエス社長の田中 良一氏が現れ, 高温燃焼に関する大規模な共同研究を行うことを提案したことから, 前例が大きく崩れた。きっかけは, JFRC 日本燃焼学会合同研究会であつたように記憶する。この企画は, 田中氏の努力で順調に推移し, 国家予算を獲得するまでになった。今では, 高温燃焼技術は, 日本が誇るべき技術として, いろいろなところで採用されている。田中氏は, 企業の社長というより, 親分肌の仕掛け人という性格が強かった。今でも続いている炎の写真展開催にあたっては, 実質上の強力な援助は, 銀座の会場を提供してくれた東京ガスにいただいたが, 賞を提供してくれたのは田中氏であつた。また, 後には, 若手の燃焼研究者の養成にと, 「日本燃焼学会」基金を提供して下さった。その他, 田中氏は, 日本の大学所属の研究者と企業とのかかわりを大きく変革する数多くの試みをしてくれた。

田中氏以前にも, 三菱石油の木村 元雄氏, 東京ガスの井上 二郎氏など, 企業人の立場で, 燃焼研究に従事する若者の活動に, 理解を示し, 援助を惜しまなかつた人々がおられたことを記憶にとどめておきたい。田中氏の活動は, このような人々の燃焼研究者に対する援助の延長線上にあつたといえる。

すでに述べたように, 日本の燃焼研究者は, 国際的にも期待されており, 世界のいたるところで活躍している。それらの活躍の中でも特筆すべきは, 燃焼研究者の意見交換の場として, 国際会議の開催に協力することをあげることができる。

日本の燃焼研究者が主体となって運営している国際会議として, まずあげなければいけないものは, ASPACC (Asia Pacific Conference on Combustion) である。この会議は, 第 1 回を平成 9 年に大阪大学で開催したが, 以後台南, ソウル, 南京での開催を経て, 平成 17 年にはアデレードで, その第 5 回を開催した。この国際会議は, アジア-太平洋地区の燃焼研究を振興するという意味を持たせて, 発足したものであり, 燃焼研究の国際化を具現したものであると, 理解している。関連各国の燃焼研究者の努力により, 健全に推移している。日本の燃焼研究者の国際貢献の場でもある。

### おわりに

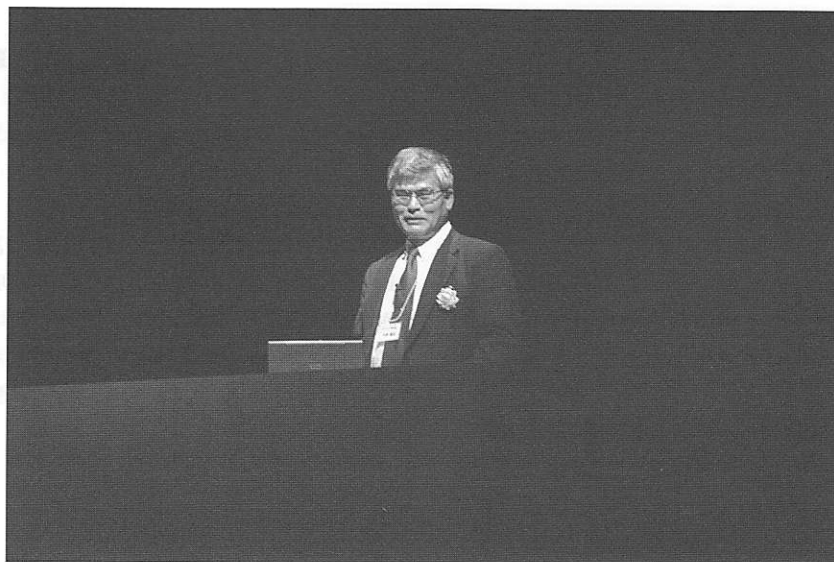
「日本燃焼学会」の 50 年を振り返ってみると, 戦後の日本人の苦労が凝縮されているような気がする。日本人が国際社会に受け入れられるようにするために, いかに多くの人々が大変な努力をしてきたかの歴史である。初めは頼り

にしている人々の好意に頼るしかなく、自分の意思を反映させる機会を求め、独立してゆく。今後は、燃焼の知識を、必要とするところに、地域や国情を問わず、敷衍してゆくことに、われわれの力を結集させてゆくべきと考えるが、いかがであろうか？ われわれの先輩諸氏と同じような苦勞をしている人を見つけ、積極的に援助してゆくことを提案したい。「日本燃焼学会」の次章を見てみたい。

### 文献

1. 秋田 一雄, 日本燃焼学会誌 143 (本号): (2006)

2. 辻 廣, 燃焼研究 50: 1 (1975)
3. 矢木 栄, 燃焼研究 66: 26-28 (1984)
4. 熊谷 清一郎, 燃焼研究 66: 45-53 (1984)
5. 山崎 毅六, 燃焼研究 66: 29-44 (1984)
6. 疋田 強, 燃焼研究 66: 54-57 (1984)
7. 功刀 雅長, 燃焼研究 66: 58-66 (1984)
8. 疋田 強, 燃焼研究 37: 5-26 (1974)
9. 平野 敏右, 燃焼研究 85: 1 (1990)
10. 平野 敏右, 燃焼研究 93: 1 (1993)



講演される平野先生